

有価証券報告書

事業年度第85期

自 平成15年4月1日

至 平成16年3月31日

株式会社 富士通ゼネラル

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第85期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大石 侑弘
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務・法務部長 篠原 俊次
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	総務・法務部長 篠原 俊次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	百万円	187,636	191,671	151,673	158,556	168,678
経常損益	〃	4,659	2,533	△6,136	241	5,237
当期純損益	〃	162	1,134	△11,838	△2,898	1,439
純資産額	〃	15,709	15,243	10,947	7,278	8,978
総資産額	〃	124,566	153,315	146,924	134,725	120,722
1株当たり純資産額	円	147.06	142.72	102.51	68.17	84.11
1株当たり当期純損益	〃	1.52	10.62	△110.85	△27.14	13.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	13.46
自己資本比率	%	12.6	9.9	7.5	5.4	7.4
自己資本利益率	〃	1.0	7.3	△90.4	△31.8	17.7
株価収益率	倍	402.6	49.1	—	—	36.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,716	△6,329	△7,591	12,107	10,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△5,973	△9,800	△1,141	707	△1,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△2,410	17,026	7,039	△9,933	△11,517
現金及び現金同等物の期末残高	〃	6,573	7,805	6,408	9,042	5,809
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	人	5,957 (688)	6,037 (805)	5,352 (547)	5,010 (429)	4,851 (454)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成11年度から平成14年度までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高	百万円	172,018	177,921	133,909	135,704	142,308
経常損益	〃	5,091	2,948	△1,656	205	5,004
当期純損益	〃	803	1,728	△6,143	△4,846	601
資本金	〃	17,557	17,557	17,557	17,557	17,557
発行済株式総数	千株	106,850	106,850	106,850	106,850	106,850
純資産額	百万円	20,364	21,879	22,182	17,357	18,209
総資産額	〃	107,366	134,929	127,422	119,234	108,840
1株当たり純資産額	円	190.59	204.76	207.72	162.59	170.59
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	2.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益	〃	7.51	16.17	△57.52	△45.38	5.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	〃	-	-	-	-	5.62
自己資本比率	%	19.0	16.2	17.4	14.6	16.7
自己資本利益率	〃	4.0	8.2	△27.9	△24.5	3.4
株価収益率	倍	81.5	32.2	-	-	86.0
配当性向	%	26.6	30.9	-	-	-
従業員数	人	1,622	1,478	1,455	1,322	1,266

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第81期から第84期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第84期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和11年1月	株式会社八欧商店を設立
昭和17年8月	八欧電機株式会社に商号変更
昭和22年11月	有限会社八欧無線電機製作所を吸収合併し八欧無線電機株式会社に商号変更
昭和23年11月	八欧無線株式会社に商号変更
昭和30年2月	八欧電機株式会社に商号変更
同 年9月	東京証券取引所に株式上場
同 年11月	川崎工場建設
昭和31年12月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に株式上場
昭和41年11月	株式会社ゼネラルに商号変更
昭和42年3月	子会社青森ゼネラル(株) (現 (株)青森富士通ゼネラル) を設立し、モーター製造を開始
昭和52年9月	子会社Teleton Electro (U.K.) Co.,Ltd. (現 Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.) を設立
昭和53年4月	子会社General Colour Pty Ltd. (現 Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.) を設立
同 年10月	子会社GCJ Electronics (Europe) GmbH (現 Fujitsu General (Euro) GmbH) を設立
昭和55年4月	子会社Genebras Eletronica Ltda. (現 Fujitsu General do Brasil Ltda.) を設立
昭和59年9月	富士通(株)と資本ならびに業務提携
昭和60年10月	株式会社富士通ゼネラルに商号変更
昭和61年3月	決算期を毎年3月20日から毎年3月31日に変更
同 年9月	研究所棟竣工
同 年12月	子会社FGL (H.K.) Ltd. (現 Fujitsu General (HK) Ltd.) を設立
平成3年6月	子会社Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd. を設立
平成5年1月	子会社(株)エフエルシーを設立し、物流部門を当社から分離
同 年同月	子会社(株)富士通ゼネラルカスタマサービスを設立し、サービス部門を当社から分離
平成6年9月	一関工場及び新庄工場を分社化し、それぞれ子会社(株)一関富士通ゼネラル(現 (株)富士通ゼネラルエレクトロニクス) 及び(株)新庄富士通ゼネラルを設立
同 年12月	子会社富士通將軍(上海) 有限公司を設立
平成7年11月	子会社Fujitsu General America, Inc. を設立
平成9年8月	子会社Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd. を設立
同 年9月	子会社(株)富士通ゼネラル冷機を設立し、冷蔵庫製造部門を当社から分離
平成10年6月	子会社FGA (Thailand) Co.,Ltd. を設立
同 年12月	子会社Fujitsu General (Middle East) Fzeを設立
平成11年2月	子会社Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd. を設立
平成12年4月	子会社(株)富士エコサイクルを設立
平成13年12月	エアコン生産機能を子会社Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd. 及び富士通將軍(上海) 有限公司に集約
平成14年4月	子会社Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd. を設立
平成15年12月	中国・リトルスワングループとの合弁により、江蘇富天江電子電器有限公司を設立
平成16年3月	冷蔵庫の事業終息に伴い、子会社(株)富士通ゼネラル冷機を解散

3 【事業の内容】

当社及び子会社40社（うち連結子会社39社）は、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでおります。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

なお、情報通信分野においては、富士通㈱との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社（3社）の位置づけは以下のとおりであります。

〔リビング〕

主な製品・サービス : エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、
温水ルームヒーター、電気カーペット、空気清浄機

取り扱う主な会社 : 当社

（子会社）

㈱新庄富士通ゼネラル、㈱青森富士通ゼネラル、
㈱富士通ゼネラル空調技術研究所、㈱富士通ゼネラル設備、
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、
富士通將軍（上海）有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司、
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.

（関連会社）

AirCon Japan S.A.E、ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

〔情報通信〕

主な製品・サービス : プラズマディスプレイ、
公共ネットシステム、セキュリティネットシステム、
POSシステム、
電子部品、超小型・監視カメラ

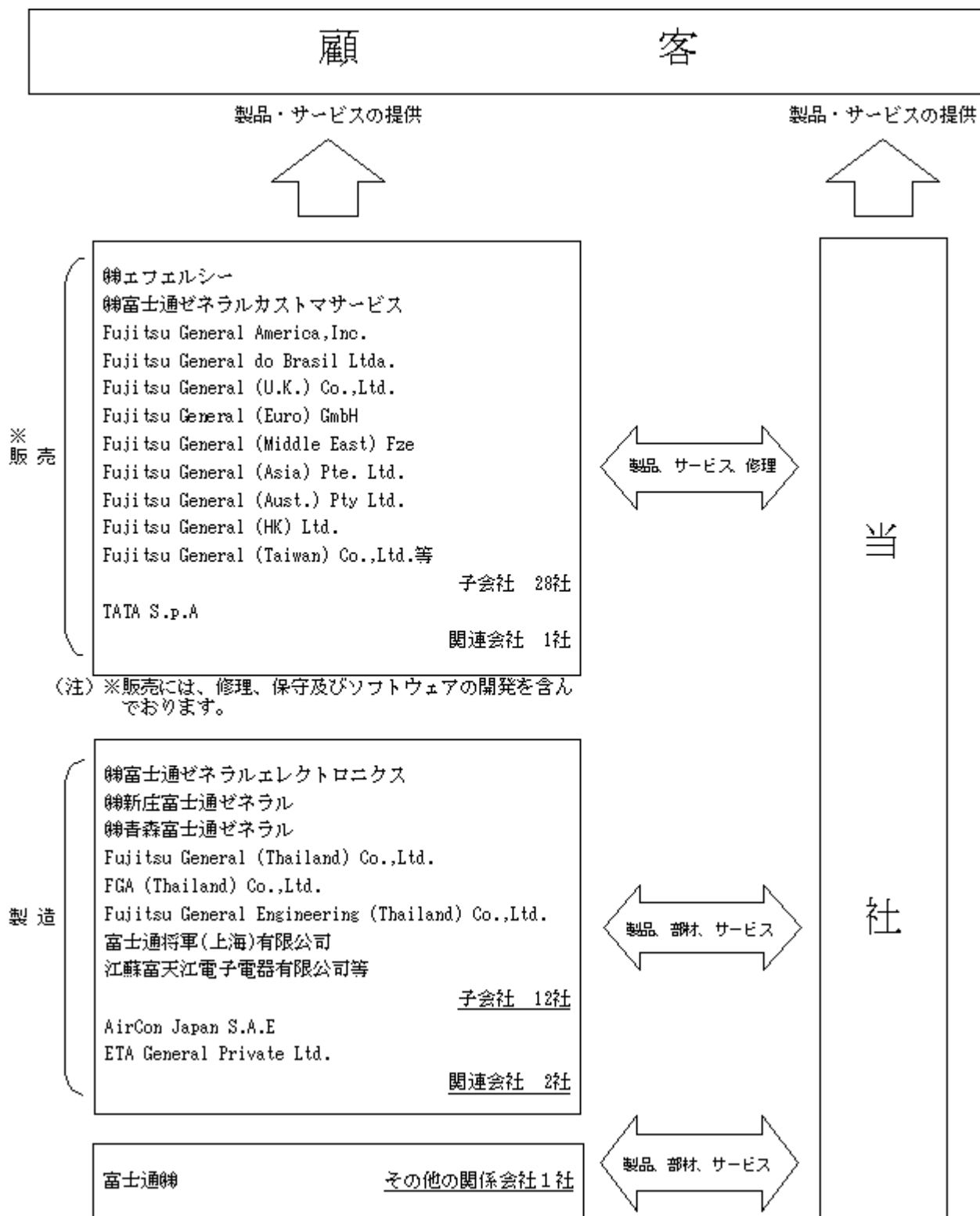
取り扱う主な会社 : 当社

（子会社）

㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス、㈱新庄富士通ゼネラル、
㈱富士通ゼネラルネットワークサービス、
㈱富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、㈱三協社、
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.

上記の他、主に当社に対して、㈱エフエルシーが物流総合サービスを、㈱富士通ゼネラルカスタマサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、㈱富士エコサイクルが特定家庭用機器再商品化法に定める機器等のリサイクル事業を、㈱エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、㈱富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、㈱富士通ゼネラル業務センターがグループ間接部門の定型業務等の請負を、㈱シーエスピーが販売支援業務を、㈱富士通ゼネラル経営研修所が経営研修の企画・立案・実施を、㈱富士通ゼネラルハートウェアが物品管理業務等の請負を、㈱ゼネラルケアサービスが介護事業を、㈱清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有の 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(連結子会社) ㈱富士通ゼネラルエレクト ロニクス※	岩手県一関市	1,880	電子部品・情報通信機 器の製造・販売	100	2	当社の電子部品・情報通信 機器の製造
㈱新庄富士通ゼネラル※	山形県新庄市	480	情報通信機器・リビング 機器の製造	100	2	当社の情報通信機器・リビ ング機器の製造
㈱青森富士通ゼネラル	青森県上北郡 七戸町	390	エアコン用モーターの 製造	100	1	当社のエアコン用モーター の供給
㈱エフエルシー	神奈川県川崎市	30	物流総合サービス	100	1	当社製品の運送・保管
㈱富士通ゼネラルカスタマ サービス	神奈川県川崎市	240	当社関連製品及びシス テムの修理・保守・工 事	100	1	当社製品及びシステムの修 理・保守・工事
Fujitsu General (Thailan d) Co.,Ltd.※	タイ	千Baht. 1,740,000	エアコンの製造・販売	100	2	当社のエアコンの製造及び タイにおける販売会社
FGA (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	千Baht. 470,000	エアコン用モーターの 製造	100	—	当社のエアコン用モーター の供給
Fujitsu General Engineer ing (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	千Baht. 50,000	エアコンの設計・開発	100	—	当社のエアコンの設計・開 発
富士通將軍(上海)有限公 司※	中国	千US \$ 38,000	エアコンの製造・販売	100	2	当社のエアコンの製造及び 中国における販売会社
Fujitsu General America, I nc.	米国	千US \$ 15,000	電子・電気機器の販売	100	—	当社製品の米国における販 売会社
Fujitsu General do Brasi l Ltda.	ブラジル	千R \$ 22,489	電子・電気機器の販売	100	—	当社製品の南米における販 売会社
Fujitsu General (U.K.) C o.,Ltd.	イギリス	千£ Stg. 3,500	電子・電気機器の販売	100	1	当社製品の欧州における販 売会社
Fujitsu General (Euro) G mbH	ドイツ	千EURO 3,067	電子・電気機器の販売	(50.0) 100	—	当社製品の欧州における販 売会社
Fujitsu General (Middle East) Fze	アラブ首長国 連邦	千AED 3,000	電子・電気機器の販売	100	1	当社製品の中東アフリカに おける販売会社
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール	千S \$ 500	電子・電気機器の販売	100	—	当社製品のアジアにおける 販売会社
Fujitsu General (Aus t.) Pty Ltd.※	オーストラリア	千A \$ 21,300	電子・電気機器の販売	100	—	当社製品のオセアニアにお ける販売会社
Fujitsu General (HK) Lt d.	中国	千HK \$ 2,000	電子・電気機器の販売	100	—	当社製品のアジアにおける 販売会社
Fujitsu General (Taiwa n) Co.,Ltd.	台湾	千NT \$ 30,000	電子・電気機器の販売	100	—	当社製品の台湾における販 売会社
その他	21社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有の 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(その他の関係会社) 富士通株	神奈川県川崎市	324,624	通信及び情報処理機器 並びに電子デバイスの 製造販売	47.5	兼任 2名 出向・ 転籍等 4名	情報通信機器の受託生産及 び販売

(注) 1. 持分法適用関連会社数は3社であります。

2. ※の会社は、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有又は被所有の割合の欄の上段()内の数字は、間接所有割合で内数であります。

4. 役員の兼任等の欄には、当社役員を退任し、上記の会社の役員に就任した者が含まれております。

5. その他の関係会社の富士通株は、有価証券報告書を提出している会社であります。

6. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）	
リビング	3,429	(342)
情報通信	1,422	(112)
計	4,851	(454)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,266	37.8	14.4	6,070

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（在外連結子会社を除く）の労働組合は、富士通ゼネラル労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

また、労使間には労働協約が締結されており、穏健な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当連結会計年度におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高品質・高付加価値・省電力・環境対応等、さらに競争力を強化した新製品・サービスをワールドワイドに提供し、拡販に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、エアコンおよびプラズマディスプレイの売上増加が、冷蔵庫や消防・防災システムの売上減少をカバーし、売上高は1,686億7千8百万円（前年度比6.4%増）となりました。

損益につきましては、高付加価値商品の販売増に加え、徹底したコストダウンと経費削減を推進したことにより、営業利益は85億7千3百万円（同360.6%増）、経常利益は52億3千7百万円（前年度の約21.7倍）となりました。なお、当連結会計年度におきましては、事業の選択と集中によるグループ全体の競争力強化を目的として、本年3月31日付にて子会社㈱富士通ゼネラル冷機および当社冷熱機事業部を解散・廃止し、冷蔵庫事業の経営資源は空調機を中心とする主力事業の強化ならびに新規事業の育成へと振り向けることといたしました。これに伴う固定資産の廃棄等に係る費用などを特別損失として計上したことにより、当期純利益は14億3千9百万円（前年度は28億9千8百万円の損失）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

リビング部門につきましては、エアコンの拡販が順調に推移し、部門全体での売上高は1,110億1千5百万円（前年度比7.7%増）となりました。

国内向けエアコンでは、高付加価値戦略商品として発売した『n o c r i a（ノクリア）』を中心に省エネ機種の拡販が順調に推移したことにより、売上が増加いたしました。また、賃貸住宅向けなど販売ルートの新規開拓を積極的に進めました。冷蔵庫の売上は、事業終息に伴い減少いたしました。ホーム機器では、快適性と安全性に優れた温水ルームヒーターの売上が堅調に推移いたしました。空気清浄機、電気カーペットの売上は減少いたしました。

海外向けエアコンでは、近年需要の増加しているインバーター・エアコンを含むラインアップの強化により積極的な拡販施策を進めた結果、主力市場の欧州、オセアニアをはじめ、省エネ性に優れたスプリット・エアコンに対する認知度が高まりつつある北米などを中心に販売が伸長し、売上が増加いたしました。また、VRF（ビル用マルチエアコン）におきましては、建物の規模や室数に応じてフレキシブルな機器の組み合わせが可能なシステム製品『A I R S T A G E』のラインアップを拡充して積極的に拡販に取り組み、海外の各地域において大規模物件を納入するなど、事業展開地域・売上とも順調に拡大いたしました。

なお、昨年12月、エアコンのキーデバイスであるモーターの事業強化を目的として、中国の有力家電メーカーであるリトルスワングループとの合弁によるモーター生産会社を設立いたしました。これにより、高性能モーターを中国の合弁会社で生産し、キーデバイスを最適地で生産・供給できる体制を整備いたしました。

情報通信部門につきましては、海外を中心としたプラズマディスプレイの売上増加が、消防・防災システムの売上減少をカバーし、売上高は559億3千万円（前年度比4.3%増）となりました。

映像情報ビジネスでは、プラズマディスプレイにおいて、独自技術によってさらなる高画質を実現するフルデジタル・ビデオプロセッサ『A V M plus』を搭載した新機種を投入し拡販に努めた結果、海外の民生ルート向けを中心に大画面サイズ（50型以上）の高級機種の販売が伸長するなど順調に推移し、売上が拡大いたしました。なお、海外において急速に高まりつつある大画面・高画質製品へのニーズに対応するため、新サイズの55V型を含む新機種を本年より発売開始したほか、国内向け機種においても、業界で初めて赤外線機器への干渉問題を解決した新モデルを開発するなど、さらなる拡販に向けたラインアップの拡充を進めました。

公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）では、デジタル化、ネットワーク化に対応したシステムの拡販に努めましたが、競争激化と自治体における計画延伸などの影響を受け、売上は減少いたしました。

S I（システムインテグレーション）ビジネスでは、当社が得意とする外食産業・専門店向けのPOSシステムを活用したソリューションの提案に努めましたが、外食産業における新規出店減少などの影響を受け、売上は前年並みとなりました。

電子デバイスビジネスでは、業界最小サイズの車載用超小型カメラの販売が順調に拡大いたしました。収益性のさらなる向上に向けた品種の絞り込みを進めたことに伴い、売上は減少いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本は、国内向けエアコンの高付加価値戦略商品を中心にした省エネ機種の拡販による売上増加が、冷蔵庫や消防・防災システムの売上減少をカバーし、当連結会計年度の売上高は1,500億2千6百万円（前年度比5.6%増）となりました。営業利益は、高付加価値商品の販売増に加え、徹底したコストダウンと経費削減を推進したことにより90億8千6百万円（前年度比372.2%増）となりました。

アジアでは、エアコンの拡販による製造子会社の売上が増加したことなどにより、当連結会計年度の売上高は722億8千7百万円（前年度比1.3%増）となりましたが、営業利益は市場価格の下落等により4億6千万円（前年度比57.6%減）となりました。

その他地域では、主力市場の欧州、オセアニアをはじめ、北米などを中心にエアコンの売上が増加したほか、プラズマディスプレイの売上が拡大したことにより、当連結会計年度の売上高は760億3千6百万円（前年度比27.3%増）となりました。営業利益は、売上増加と経費削減により3億9千9百万円（前年度は2億3千7百万円の損失）となりました。

なお、上記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高1,296億7千2百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、損益の改善および棚卸資産の減少など総資産の圧縮により、105億3千5百万円の収入（前年度は121億7百万円の収入）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き重点的な設備投資を徹底し、19億6千4百万円の支出（同7億7百万円の収入）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは85億7千万円の黒字（同128億1千5百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、本年3月、金融収支の改善および重点事業への設備投融資を目的とした円建転換社債型新株予約権付社債50億5千万円を発行する一方、銀行借入金の返済を進め、115億1千7百万円の支出（同99億3千3百万円の支出）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は58億9百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
リビング	95,855	8.9
情報通信	45,928	14.6
計	141,783	10.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の製品は、需要予測による見込生産が主体のため、受注実績を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
リビング	111,015	7.7
情報通信	55,930	4.3
その他	1,732	△4.9
計	168,678	6.4

- (注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。
2. 総販売実績に対する割合の10%以上を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）の利益体質への転換は着実に進展しておりますが、今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠となっております。

このような状況の中で当社グループは、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

(1) 商品開発力の強化

エアコンの戦略機種『n o c r i a (ノクリア)』や、プラズマディスプレイにおける中核技術『AVM』に続く独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供し、先進技術を核とした高付加価値商品による継続的な成長を図ってまいります。この一環として、開発設備の増強や基礎技術・要素技術を含めた開発体制の強化を積極的に推進していくとともに、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に取り組んでまいります。

(2) 「トータルコストダウン」の推進

直面するワールドワイドな競争激化と価格低下への取り組みとして、設計から物流に至る全社のコスト構造を抜本的に改革する「トータルコストダウン」に総力を挙げて取り組んでまいります。具体的な施策として、エアコン設計におけるシャーシの共通化などを通じた製品の機種統合や部品・材料の共通化を推進し、設計効率と生産効率の向上による競争力強化を図るとともに、部材の集中購買を通じた調達コストの削減を推進してまいります。また、各工場においても製品特性に応じて最適な生産方式を導入し、生産性のさらなる向上と部材在庫の圧縮を図り、製品を効率よく生産・出荷できる体制づくりを進めてまいります。

(3) 営業体制の再構築

市場環境が激しく変化する中で新たな成長機会を確実なものとするべく、国内・海外各地域の市場特性に応じて、生産・販売・サービス部門が一体となり販売ルートの開拓・再構築を進めてまいります。

(4) 社内インフラの整備

上記の施策を実行するためのインフラとなる社内制度やシステムにつきましても、各種の社内委員会を通じて組織横断的な課題解決に取り組むとともに、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）システムの本格展開、人材の活性化など、グループ一丸となつてたゆまぬ企業体質の強化に努めてまいります。

(5) 財務体質の強化

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化を図るとともに、棚卸資産の圧縮をはじめとする資産効率化を推進し、バランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、資金調達面におきましても、自己資本の充実を視野に入れ、最適な手法を選択するとともに、有利子負債の削減を図ってまいります。

(6) 環境対応

地球環境保全への取り組みにおいても、世界各国で強化されつつある各種規制への対応をはじめ、製品の開発・設計段階から、循環型社会への対応に配慮した取り組みを推進してまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。また、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスにおけるグローバルカンパニーとしての地位を確固たるものとするべく、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、下記のとおりであります。

下記の事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成16年6月30日）現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 製品の需要および価格変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品の需要は、製品を販売している様々な国や地域における経済状況等の影響を受けます。従いまして、主要市場における景気後退や天候不順、およびそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの主力製品であるエアコン、プラズマディスプレイ等においては、市場の拡大とともに競争激化と価格低下が進行しております。当社グループでは、コストダウンを通じて収益性の安定と向上に務めておりますが、急激な価格変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートおよび金利の変動

当社グループは、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、急激な為替および金利の変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材の調達および市況変動

当社グループは、戦略的提携等を通じて基幹部品の供給確保に努める一方で、素材および部品の調達を外部の取引先に依存しております。重要部品の供給状況の悪化や市況の変動に伴う価格高騰などが、当社グループが推進するコストダウンで十分にカバーできない場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品開発力

当社グループが継続して成長していくためには、独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供していく必要がありますが、当社グループの製品・サービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、エアコンの生産を海外で行っており、また販売活動についても世界各国において展開しております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の難しさ等、経済的に不利な要因が存在します。また、自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的・政治的混乱等のリスクが存在します。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との提携等

当社グループは、事業強化を目的として技術提携や合弁の形で他社と共同で事業活動を行っております。これらの事業が、提携先の経営方針、経営環境の変化の影響を受けた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等の影響

当社グループは、国内外において環境関連規制をはじめ、各国の法的規制や知的財産に係わる紛争などの影響を受け、事業活動が制限される可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来において、現在予期し得ないリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

合併契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容
㈱富士通ゼネラル	江蘇小天鵝三江電器製造有限公司	中国	平成15年10月、左記会社との間で、中国でのエアコン用モーターの生産会社設立に係る合併契約を締結いたしました（合併会社名：江蘇富天江電子電器有限公司）。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、リビング部門及び情報通信部門の両事業分野において、基礎的な研究開発から応用研究まで一貫した活動に取り組んでおります。組織的には、技術開発部門と生産部門の密着した連携体制を推進するとともに、富士通グループ（富士通㈱及びその連結子会社）との緊密な連携による基幹技術開発の一層の充実を図っております。なお、当連結会計年度における研究開発費は87億8千8百万円であります。また、この中には、各事業部門に配分できない基礎研究費用10億4千3百万円が含まれております。

リビング部門では、世界的に需要の高まりつつあるインバーター・エアコンの新機種開発をはじめ、省エネルギー化やリサイクル設計など地球環境保全に配慮した製品設計への取り組みを推進するとともに、信頼性の追求と開発のスピードアップを図りました。なお、当部門の研究開発費は49億3千9百万円であります。

情報通信部門では、デジタル放送への切換えや、デジタルストレージの普及に対応する新世代のプラズマディスプレイ専用のフルデジタル・ビデオプロセッサ『AVM-II（Advanced Video Movement II）』の開発を進めるなど、映像機器の新製品開発を引き続き積極的に推進したほか、業界最小サイズの車載カメラの開発など、独自技術による高付加価値製品の開発を進めました。なお、当部門の研究開発費は28億6百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1,207億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億3百万円減少いたしました。

流動資産では、引き続き棚卸資産の圧縮を進めるとともに、手元流動性を減少させたことによる現金および預金の減少や繰延税金資産などの減少により、787億3千4百万円と前連結会計年度末比113億2千1百万円減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産は、引き続き重点的な投資を徹底し、設備投資を減価償却費の範囲内で実施したほか、冷蔵庫事業終息に伴い、同事業に係る固定資産を廃棄したことにより、316億6千2百万円と前連結会計年度末比41億8千5百万円減少いたしました。また、投資その他の資産は、保有株式の上場や時価の上昇により投資有価証券が増加したことにより、87億1千9百万円と前連結会計年度末比14億2千9百万円増加いたしました。

負債の部では、流動負債は、資産圧縮による資金効率の向上により借入金の削減を推進したほか、買掛金などが減少したことにより、876億5千6百万円と前連結会計年度末比201億8千3百万円減少いたしました。また、固定負債は、本年3月に、金融収支の改善および重点事業への設備投融資を目的とした円建転換社債型新株予約権付社債50億5千万円を発行したほか、退職給付引当金の増加などにより、236億2百万円と前連結会計年度末比42億6千9百万円増加いたしました。

資本の部では、当期純利益14億3千9百万円の計上による利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の増加が、円高による為替換算調整勘定の減少を上回り、資本合計は89億7千8百万円と前連結会計年度末比16億9千9百万円増加いたしました。

この結果、1株当たり純資産額は、84.11円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益31億7百万円を計上したことに加え、減価償却費を源泉とした収入や棚卸資産の減少など総資産の圧縮が、売上債権などの増加を吸収し、105億3千5百万円の収入（前連結会計年度は121億7百万円の収入）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き重点的な設備投資を徹底し、19億6千4百万円の支出（同7億7百万円の収入）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは85億7千万円の黒字（同128億1千5百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、円建転換社債型新株予約権付社債50億5千万円を発行する一方、銀行借入金の返済を進め、115億1千7百万円の支出（同99億3千3百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は58億9百万円（前連結会計年度末残高90億4千2百万円）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,686億7千8百万円となり、前連結会計年度比101億2千1百万円（6.4%）増加いたしました。そのうち国内売上高は585億5千4百万円となり、12億3百万円（2.0%）減少、海外売上高は1,101億2千3百万円となり、113億2千4百万円（11.5%）増加いたしました。国内売上高の減少は、冷蔵庫事業の終息が主な要因であります。また、海外売上高の増加は、エアコン及びプラズマディスプレイの伸長によるものです。事業部門別にみますと、リビング部門の売上高は1,110億1千5百万円となり、前連結会計年度比79億2百万円（7.7%）増加いたしました。情報通信部門は559億3千万円となり、23億7百万円（4.3%）増加いたしました。

当連結会計年度の営業利益は85億7千3百万円となり、前連結会計年度比67億1千1百万円（360.6%）の改善となりました。また、営業利益率は5.1%と3.9ポイント改善いたしました。これは、高付加価値商品の販売増に加え、徹底したコストダウン及び経費削減によって売上原価率が75.4%となり、4.2ポイント改善したことによるものです。

営業外損益は純額で33億3千5百万円（損）となり、前連結会計年度比17億1千5百万円悪化いたしました。この主な要因は、為替変動に伴う、外貨建債権・債務の為替決済差額によるものです。

当連結会計年度の経常利益は52億3千7百万円となり、前連結会計年度比49億9千6百万円（約21.7倍）の改善となりました。

特別損益は、21億3千万円の純損失となりました。特別損失につきましては、当連結会計年度におきまして、事業の選択と集中によるグループ全体の競争力強化を目的として、冷蔵庫事業を終息し、その経営資源を主力事業の強化及び新規事業の育成へ振り向け、これに伴う事業構造改善費用等を計上いたしました。また特別利益につきましては、遊休不動産の売却に伴う固定資産売却益を計上いたしました。

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の52億3千7百万円から特別損益の21億3千万円と税金費用16億1千万円、及び少数株主損益の益5千7百万円を控除し、14億3千9百万円となりました。前連結会計年度の当期純損失は28億9千8百万円であり、43億3千7百万円の改善となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、13.49円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、引き続き重点的な投資を徹底し、新製品の開発・生産及び高品質・高付加価値化ならびに環境対応のための設備投資を行いました。なお、当連結会計年度における設備投資額は23億9千4百万円（無形固定資産を含む）であります。

リビング部門におきましては、エアコンの新機種の生産設備、ならびに省エネルギー等の地球環境保全に配慮した製品の開発・設計を行うための技術開発設備を中心に16億1千4百万円の設備投資を行いました。

情報通信部門におきましては、プラズマディスプレイ、消防・防災システム、電子デバイス等の生産・開発設備の拡充を中心に3億8千6百万円の設備投資を行いました。

なお、事業構造改善費用として、冷蔵庫事業の製造設備を中心に、有形固定資産の廃棄損等を15億2千4百万円計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成16年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	事業部門・事業内容		帳簿価額（単位 百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
提出 会社	本社及び事業部門 (川崎市高津区他)	管理及び研究開発業務		3,215	925	10,643 (91)	590	15,375	960
	営業部門 (国内各支店)	所管地域の販売業務		197	1	840 (8) [5]	834	1,874	280
国内 子会社	㈱青森富士通ゼネラル (青森県上北郡七戸町)	リビング	エアコン用モ ーター等の生 産設備	115	165	31 (15)	50	363	69 (17)
	㈱富士通ゼネラルエレク トロニクス (岩手県一関市) 他1社	情報通信	電子部品・ 情報通信機器 の生産設備	897	492	608 (81)	275	2,273	347 (12)
在外 子会社	Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. 他アジア地区4社	リビング	エアコンの生 産設備	2,987	5,880	— (—) [274]	2,018	10,885	1,992 (124)

- (注) 1. 帳簿価額のその他は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、リース設備等770百万円があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	事業部門	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社及び 国内関係会社	リビング	エアコンの製造、技術設備の拡充及び合理化	1,000	—	平成16年4月	平成17年3月
	情報通信	プラズマディスプレイ、電子デバイス等の製造、技術設備の拡充及び合理化	1,000	—	平成16年4月	平成17年3月
在外子会社	リビング	エアコンの製造設備の拡充及び合理化	3,000	—	平成16年4月	平成17年3月

(注) 1. 今後の所要資金は、自己資金及び円建転換社債型新株予約権付社債発行（平成16年3月25日払込）等の外部資金により一部充当し、不足分については借入金により充当する予定であります。

2. 上記の設備計画実施により、生産能力は、現有生産能力に対し若干増加する見込みであります。

3. 上記の設備計画には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

4. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	106,850,527	106,850,527	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	106,850,527	106,850,527	—	—

(注) 提出日現在の株式の発行数には、平成16年6月1日から本報告書提出日までの間の新株予約権の行使により発行した株式の数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

2009年3月31日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年3月25日発行）

	事業年度末現在 (平成16年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日現在)
新株予約権付社債の残高（百万円）	5,000	同左
新株予約権の数（個）	500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	11,556,064	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円/株）	437	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月8日 ～平成21年3月17日（注）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 437 資本組入額 219	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左

(注) 新株予約権付社債の全部を期限前に償還する場合には、当該償還日の5銀行営業日前までであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成9年6月27日	—	106,850	—	17,557	△15,861	—

(注) 資本準備金の減額は、定時株主総会において、欠損填補を行ったことによるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	43	41	118	59	2	11,084	11,345	—
所有株式数 (単元)	—	18,572	563	53,676	5,456	2	27,931	106,198	652,527
所有株式数の 割合(%)	—	17.49	0.53	50.54	5.14	0.00	26.30	100.0	—

- (注) 1. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が116単元含まれております。
2. 自己株式108,450株は、「個人その他」に108単元を、「単元未満株式の状況」に450株をそれぞれ含めて記載しております。
- なお、自己株式数108,450株は株主名簿上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有株式数は107,450株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	50,320	47.09
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,337	4.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,720	3.48
ザバンクオブ バミューダ スパークス アセット ト マネジメント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	中国・香港特別行政区 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,403	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,328	2.18
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,500	1.40
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,325	1.24
株式会社ベスト	東京都千代田区富士見二丁目10番28号	1,107	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,000	0.94
富士通ゼネラルパートナーズ会 持株会	川崎市高津区末長1116番地	847	0.79
計	—	68,887	64.47

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、各行の信託業務に係るものです。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の持株数1,000千株は、株式会社三井住友銀行が三井アセット信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産(資産管理業務は三井アセット信託銀行株式会社から日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に移管)であり、その議決権行使の指図権は株式会社三井住友銀行が留保しております。

3. 平成16年4月15日(報告義務発生日は平成16年3月31日)に、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から大量保有報告書が関東財務局長に提出されております。当社として当期末現在(平成16年3月31日現在)の実質所有状況は確認できませんが、当該報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社

保有株式数 6,368,387株 株式保有割合 5.82%

(保有株式数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 107,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 106,091,000	106,091	—
単元未満株式	普通株式 652,527	—	—
発行済株式総数	106,850,527	—	—
総株主の議決権	—	106,091	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が116,000株 (議決権の数116個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長1116番地	107,000	—	107,000	0.10
計	—	107,000	—	107,000	0.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、グループ全体としての企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保、ならびにフリー・キャッシュ・フローの継続性等を総合的に勘案して決定することとしております。なお、配当金につきましては、当期も未処理損失を計上せざるを得ないことから、無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,035	865	595	410	494
最低(円)	592	475	208	101	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	377	360	321	369	354	494
最低(円)	281	274	281	315	308	355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大石 侑弘	昭和20年4月22日生	昭和44年7月 富士通㈱入社 平成7年6月 同社総務部長 平成11年4月 当社顧問 同年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社代表取締役社長（現在に至る）	10
専務取締役	映像、電子デバイス担当	小山 安正	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 当社入社 平成9年4月 当社映像情報事業部長 同年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社専務取締役（現在に至る）	5
専務取締役	海外営業担当	小家 保善	昭和21年5月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年2月 当社海外営業部長代理 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役（現在に至る）	5
専務取締役	リビング担当	中村 圭一	昭和19年8月13日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年4月 当社空調機事業部長代理 同年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役（現在に至る）	5
常務取締役	コストダウン推進本部長 兼 モータ事業部長 兼 品質保証、環境、共通技術、モータ担当	戸田 行一	昭和18年9月25日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社開発部長代理 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役（現在に至る）	5
常務取締役	公共ネットワーク、S I担当	中村 宗弘	昭和22年11月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社情報通信ネットワーク事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役（現在に至る）	5
常務取締役	コストダウン推進本部副本部長（物流、調達担当）	佐藤 幸夫	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 富士通㈱入社 平成11年6月 同社国際営業本部第一営業統括部長代理 平成12年12月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役（現在に至る）	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	国内民生営業、宣伝、サービス、渉外担当 兼 国内営業推進部長	大内 薫	昭和23年2月24日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年4月 当社国内営業推進部長 同 年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役（現在に至る）	5
取締役		斑目 廣哉	昭和20年3月23日生	昭和42年4月 富士通信機製造㈱ [現富士通㈱] 入社 平成8年6月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 同 年6月 当社取締役（現在に至る） 平成14年6月 富士通㈱常務執行役 平成15年4月 同社経営執行役専務（現在に至る） 同 年6月 同社取締役専務（現在に至る）	-
取締役	映像情報事業部長 兼 研究部長	小坂井朝郎	昭和21年3月22日生	昭和55年9月 当社入社 平成14年4月 当社映像情報事業部長 平成15年6月 当社取締役（現在に至る）	9
取締役	総務・法務、知的財産、広報担当 兼 総務・法務部長	篠原 俊次	昭和23年1月31日生	昭和45年4月 富士通㈱入社 平成16年2月 同社グループ管理室法務部長兼ビジネスリスクマネジメント室長代理 同 年6月 当社顧問 同 年同月 当社取締役（現在に至る）	-
取締役	欧州、中東アフリカ営業担当	柳本 潤二	昭和26年9月4日生	昭和51年12月 当社入社 平成14年4月 Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd. 社長兼Fujitsu General (Euro) GmbH社長 平成15年6月 当社取締役（現在に至る）	5
取締役	コストダウン推進本部SCM推進統括部長	松本 清二	昭和30年2月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 当社コストダウン推進本部SCM推進統括部長 同 年6月 当社取締役（現在に至る）	5
取締役	海外空調機販売推進部長	廣崎 久樹	昭和28年1月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社海外営業統括グループ部長兼海外提携プロジェクトグループ部長 平成16年6月 当社取締役（現在に至る）	-
取締役	大型空調機担当 兼 第二空調機事業部長 兼 浜松事業所長	菅沼 宏充	昭和30年12月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年11月 当社第四空調機事業部長 平成16年6月 当社取締役（現在に至る）	-
取締役	財務部長 兼 経理部長	庭山 弘	昭和30年2月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 当社財務部長兼経理部長 平成16年6月 当社取締役（現在に至る）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤原 秀	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 ㈱埼玉銀行[現㈱りそな銀行] 入行 平成11年6月 同行融資第一部部长 平成13年6月 あさひ銀リース㈱取締役 平成14年6月 同社執行役員東京営業部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	3
常勤監査役		長谷川 進	昭和15年12月3日生	昭和38年4月 富士通信機製造㈱ [現富士通 ㈱] 入社 昭和61年12月 当社入社 平成11年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	5
監査役		小倉 正道	昭和21年6月30日生	昭和44年4月 富士通㈱入社 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務執行役 平成15年4月 同社経営執行役専務(現在に至る) 同 年6月 同社取締役専務 CFO(現在 に至る) 平成16年6月 当社監査役(現在に至る)	-
監査役		山崎 辰見	昭和14年3月4日生	昭和38年4月 ㈱第一銀行[現㈱みずほ銀行] 入行 平成3年5月 同行神戸支店長 平成4年6月 同行取締役 平成5年6月 清水建設㈱取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社常務執行役員 平成14年6月 清和興業㈱顧問 平成15年6月 当社監査役(現在に至る)	-
計					72

(注) 1. 取締役斑目廣哉は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役藤原秀、小倉正道及び山崎辰見は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定の迅速化など経営の効率性を高めると同時に、意思決定プロセスにおける透明性の確保、事業執行における内部統制機能の充実を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、内部統制システムならびに執行監査体制の充実に努めております。有価証券報告書提出日（平成16年6月30日）現在における役員構成は、取締役16名（うち1名が社外取締役）、監査役4名（うち3名が社外監査役）となっております。社外取締役1名および社外監査役のうち1名は、当社の筆頭株主（平成16年3月31日現在の所有株式数50,320千株、議決権比率47.48%）である富士通株式会社から派遣されております。

取締役会は、毎月1回定期的または必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議・決定しております。監査役は、取締役会に出席するとともに、定期的には必要に応じて臨時に監査役会を開催しているほか、常勤監査役による重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧などを通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証し、監査業務を行っております。

なお、業務執行につきましては、経営会議（原則として毎月1回開催）において業務執行の前提となる重要事項を協議するとともに、執行会議（原則として毎月3回開催）において業務執行上の具体的重要事項を審議・決定し、特に重要な事項については取締役会に付議しております。

また、内部統制につきましては、専任組織として監査部を設置しているほか、全社的な内部統制機能の充実を図るため、コンプライアンス委員会およびリスク・マネジメント委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、全常勤取締役で構成され、コンプライアンスに関する基本方針、施策等の審議・決定を行っており、委員会で任命されたメンバーで組織されるコンプライアンス推進会議を通じて、企業倫理綱領の浸透、コンプライアンスに関する諸規程・マニュアルの制定、従業員に対する教育を実施しております。また、平成16年3月に企業倫理ヘルプライン（相談窓口）を社内および顧問弁護士事務所に設置し、企業倫理、コンプライアンスに関する問題の早期発見と解決に向けた体制を一層強化いたしました。

リスク・マネジメント委員会は、全常勤取締役で構成され、リスク・マネジメントおよび危機管理に関する基本方針、施策等の審議・決定を行っており、委員会で任命されたメンバーで組織されるリスク・マネジメント推進会議を通じて、リスク・マネジメントおよび危機管理意識の浸透、リスク・マネジメントおよび危機管理に関する諸規程・マニュアルの制定、従業員に対する教育を実施しております。

この他、総務・法務部が中心となって法務的課題、コンプライアンスおよびリスク・マネジメントに関する事象に対応しているほか、複数の法律事務所または弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適宜相談し、アドバイスを受けております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

当期において取締役および監査役に支払った報酬の額は、取締役19名（当期中に退任した取締役4名を含む）に対し1億5千7百万円、監査役6名（当期中に退任した2名を含む）に対し2千6百万円であります。この報酬額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）7千3百万円は含まれておりません。また、平成15年6月の株主総会決議に基づき当期において支払った退職慰労金の額は、退任取締役4名に対し1億9千4百万円あります。

(4) 監査報酬の内容

当期において当社の会計監査人である八重洲監査法人に支払った監査報酬の額は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬2千万円であります。上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		9,042		5,809	
2. 受取手形及び売掛金		51,290		51,814	
3. 棚卸資産		24,279		18,066	
4. 繰延税金資産		2,151		1,343	
5. その他		3,921		2,463	
6. 貸倒引当金		△630		△762	
流動資産合計		90,055	66.8	78,734	65.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2	16,565		16,094	
2. 機械装置及び運搬具	※2	25,051		22,146	
3. 工具器具備品	※2	16,318		12,232	
4. 土地	※2,6	12,826		12,762	
5. 建設仮勘定		261		290	
6. 減価償却累計額		△35,175		△31,864	
有形固定資産合計		35,847	26.6	31,662	26.2
(2) 無形固定資産		1,532	1.2	1,605	1.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	1,728		3,358	
2. 長期貸付金		69		57	
3. 繰延税金資産		4,918		4,789	
4. その他		659		602	
5. 貸倒引当金		△85		△87	
投資その他の資産合計		7,290	5.4	8,719	7.2
固定資産合計		44,670	33.2	41,987	34.8
資産合計		134,725	100.0	120,722	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		34,537		29,097	
2. 短期借入金	※2	62,852		47,457	
3. 未払法人税等		503		574	
4. 未払費用		5,979		6,475	
5. 製品保証等引当金		645		810	
6. その他		3,322		3,240	
流動負債合計		107,840	80.0	87,656	72.6
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		—		5,000	
2. 長期借入金	※2	10,132		8,526	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※6	4,104		4,104	
4. 退職給付引当金		5,092		5,451	
5. その他		2		519	
固定負債合計		19,332	14.4	23,602	19.6
負債合計		127,173	94.4	111,258	92.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		274	0.2	485	0.4
(資本の部)					
I 資本金	※4	17,557	13.0	17,557	14.5
II 利益剰余金		△15,108	△11.2	△13,669	△11.3
III 土地再評価差額金	※6	6,157	4.6	6,157	5.1
IV その他有価証券評価差額 金		△167	△0.1	842	0.7
V 為替換算調整勘定		△1,111	△0.8	△1,858	△1.5
VI 自己株式	※5	△48	△0.1	△51	△0.1
資本合計		7,278	5.4	8,978	7.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		134,725	100.0	120,722	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			158,556	100.0		168,678	100.0
II 売上原価	※2		126,248	79.6		127,135	75.4
売上総利益			32,307	20.4		41,542	24.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		30,446	19.2		32,969	19.5
営業利益			1,861	1.2		8,573	5.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		48			44		
2. 受取配当金		26			15		
3. 為替差益		563			—		
4. その他		713	1,353	0.9	451	511	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,285			1,257		
2. 為替差損		—			602		
3. その他		1,688	2,973	1.9	1,986	3,846	2.3
経常利益			241	0.2		5,237	3.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	189	189	0.1	82	82	0.0
VII 特別損失							
1. 事業構造改善費用	※4	2,899			2,212		
2. 固定資産売却損	※5	616			—		
3. 投資有価証券評価損		314	3,830	2.4	—	2,212	1.3
税金等調整前当期純利益			—	—		3,107	1.8
税金等調整前当期純損失			3,400	2.1		—	—
法人税、住民税及び事業税		653			844		
法人税等調整額		△1,223	△569	△0.4	765	1,610	0.9
少数株主損益 (△減算)			△67	△0.1		△57	△0.0
当期純利益			—	—		1,439	0.9
当期純損失			2,898	1.8		—	—

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△13,303		△15,108
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—		1,439	
土地再評価差額金取崩額		1,092	1,092	—	1,439
III 利益剰余金減少高					
当期純損失		2,898		—	
自己株式処分差損		—	2,898	0	0
IV 利益剰余金期末残高			△15,108		△13,669

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)		△3,400	3,107
2. 減価償却費		4,896	4,239
3. 引当金の増加額		278	648
4. 受取利息及び受取配当金		△75	△60
5. 支払利息		1,285	1,257
6. 投資有価証券評価損等		282	—
7. 売上債権の減少額 (△増加額)		△5,032	△2,231
8. 棚卸資産の減少額		10,689	6,209
9. 仕入債務の増加額 (△減少額)		3,616	△3,916
10. その他		1,321	3,227
小計		13,862	12,483
11. 利息及び配当金の受取額		75	60
12. 利息の支払額		△1,292	△1,253
13. 法人税等の支払額		△537	△754
営業活動による キャッシュ・フロー		12,107	10,535
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得によ る支出		△2,593	△2,120
2. 有形固定資産の売却によ る収入		3,169	232
3. 投資有価証券の取得によ る支出		△114	△104
4. 投資有価証券の売却によ る収入		273	233
5. その他		△26	△205
投資活動による キャッシュ・フロー		707	△1,964

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△3,087	△14,567
2. 長期借入れによる収入		—	4,688
3. 長期借入金の返済による 支出		△6,828	△6,838
4. 社債の発行による収入		—	5,050
5. その他		△16	149
財務活動による キャッシュ・フロー		△9,933	△11,517
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△247	△285
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額		2,634	△3,233
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		6,408	9,042
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高	※	9,042	5,809

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 38社 当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加1社、減少3社で、以下のとおりであります。 なお、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (当連結会計年度設立により、連結子会社とした会社) …1社 Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd. (清算終了により減少した会社) …3社 ㈱浜松富士通ゼネラル ㈱エフエムエル ㈱テクニカルドキュメントサービス</p> <p>(2) 非連結子会社(千代田ゼネラル販売㈱)は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社 当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加2社、減少1社で、以下のとおりであります。 なお、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (当連結会計年度設立により、連結子会社とした会社) …2社 江蘇富天江電子電器有限公司 ㈱富士通ゼネラルハートウエア (清算終了により減少した会社) …1社 ㈱ピコ</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 AirCon Japan S.A.E ETA General Private Ltd. TATA S.p.A</p> <p>(2) 非連結子会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、富士通將軍（上海）有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち、富士通將軍（上海）有限公司及び江蘇富天江電子電器有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。 材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社については、主として定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社については、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 5～11年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証等引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。 また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証等引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 1. 先物取引、2. 先渡取引、3. オプション取引、4. スワップ取引、5. 複合取引 (1～4の要素を2つ以上含む取引) ヘッジ対象…原則的に実需に基づく債権・債務</p> <p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。 また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。 さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成してあります。</p> <p>③1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分(損失処理)について、連結会計年度中に確定した利益処分(損失処理)に基づいて作成してあります。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「為替差益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差益」は2,685百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対する株式	(百万円)	(百万円)
投資有価証券(株式)	585	667
※2 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	2,876	2,751
機械装置	202	29
工具器具備品	9	7
土地	11,304	11,304
計	14,393	14,093
上記の有形固定資産のうち工場財団抵当	12,320	12,035
建物及び構築物、機械装置、 工具器具備品、土地		
上記に対応する債務		
短期借入金	25,746	13,426
長期借入金	5,540	2,160
	(百万円)	(百万円)
3 受取手形割引高	42	34
※4 当社の発行済株式総数	普通株式 106,850,527株	普通株式 106,850,527株
※5 当社が保有する自己株式の数	普通株式 96,802株	普通株式 107,450株
※6 土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」 (平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	同左

摘要	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	<p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (百万円)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △559</p>	<p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (百万円)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,486</p>

(連結損益計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(百万円)	(百万円)
給料賃金及び諸手当	9,750	10,460
運送費・保管料	5,394	5,992
販売手数料及び拡販費	4,298	4,857
退職給付引当金繰入額	1,166	842
※2 研究開発費の総額	(百万円)	(百万円)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,067	8,788
※3 固定資産売却益	遊休不動産の売却に伴うものであります。	同左
※4 事業構造改善費用	構造改革を目的とした、間接部門の人員の削減・再配置及び再活用の見込みのない資産の廃棄等の費用であります。	構造改革を目的とした、事業の再編等に伴う資産の廃棄等の費用であります。
※5 固定資産売却損	遊休不動産等の売却に伴うものであります。	—————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 (現金及び現金同等物)	(百万円) 9,042	(百万円) 5,809

(リース取引関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="517 371 944 658"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,867</td> <td>1,673</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>464</td> <td>161</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,332</td> <td>1,834</td> <td>1,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="580 748 896 846"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="580 1160 880 1223"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>681</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,867	1,673	1,194	工具器具備品	464	161	302	計	3,332	1,834	1,497	1年内	697	1年超	800	計	1,497	支払リース料	681	減価償却費相当額	681	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="995 371 1423 658"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,796</td> <td>1,256</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>495</td> <td>265</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,292</td> <td>1,521</td> <td>770</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="1059 748 1375 846"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="1059 1160 1359 1223"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>682</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,796	1,256	539	工具器具備品	495	265	230	計	2,292	1,521	770	1年内	426	1年超	344	計	770	支払リース料	682	減価償却費相当額	682
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	2,867	1,673	1,194																																																			
工具器具備品	464	161	302																																																			
計	3,332	1,834	1,497																																																			
1年内	697																																																					
1年超	800																																																					
計	1,497																																																					
支払リース料	681																																																					
減価償却費相当額	681																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	1,796	1,256	539																																																			
工具器具備品	495	265	230																																																			
計	2,292	1,521	770																																																			
1年内	426																																																					
1年超	344																																																					
計	770																																																					
支払リース料	682																																																					
減価償却費相当額	682																																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	20	24	4
	(2)その他	—	—	—
	小計	20	24	4
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,145	860	△285
	(2)その他	6	6	△0
	小計	1,151	866	△285
合計		1,172	890	△281

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について275百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
273	31	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 251百万円

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	633	2,156	1,522
	(2)その他	—	—	—
	小計	633	2,156	1,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	474	367	△107
	(2)その他	6	6	△0
	小計	480	373	△107
合計		1,114	2,530	1,415

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
233	103	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 160百万円

(デリバティブ取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引に係わるリスクの内容 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>(3) 取引に係わるリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行っております。取引の管理については、当社グループの財務担当役員が承認した方針に基づき、グループ各社の経理部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、グループ各社の経理部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、当社グループの財務担当役員等に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年 3月31日）

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成16年 3月31日）

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務の額	12,467	13,212
(2) 退職給付引当金の額	4,704	5,210
(3) 未認識数理計算上の差異の額	106	1,179
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	7,656	6,823

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	2,087	1,707
(1) 勤務費用	1,095	622
(2) 利息費用	267	243
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	34	8
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	689	833

(注) 前連結会計年度は、上記の退職給付費用以外に、従業員の早期退職に係る、会計基準変更時差異の一時償却等の退職給付費用を特別損失(事業構造改善費用)として1,354百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.7%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数)	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

摘要	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
投資有価証券等評価損	940	853
未払事業税及び事業所税	53	57
未払賞与	—	504
退職給付引当金	1,698	1,970
税務上の繰越欠損金	5,938	3,923
その他	1,293	1,090
繰延税金資産小計	9,924	8,399
評価性引当額	△2,782	△2,156
繰延税金資産合計	7,142	6,243
繰延税金負債		
土地再評価差額金	△4,104	△4,104
その他有価証券評価差額金	0	△572
特別償却準備金等	△74	△57
繰延税金負債合計	△4,179	△4,735
繰延税金資産の純額	2,963	1,507

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

摘要	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	(%) 42.0
(調整)		
税務上永久に損金に算入されない項目		3.1
法人住民税の均等割		1.8
その他		4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.8

3 前連結会計年度(平成15年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以後に開始する事業年度から、法人事業税に外形標準課税制度を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が見込まれるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が見込まれるものは改正後の税率であります。

この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が80百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が183百万円増加し、資本の部に計上した土地再評価差額金が102百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに、単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品、サービスを提供しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	87,340	11,694	59,521	158,556	—	158,556
(2)セグメント間の内部売上高	54,755	59,651	190	114,597	(114,597)	—
計	142,095	71,345	59,712	273,153	(114,597)	158,556
営業費用	139,654	70,258	59,950	269,863	(113,168)	156,694
営業損益	2,441	1,087	△237	3,290	(1,429)	1,861
II 資産	117,922	41,958	35,483	195,364	(60,638)	134,725

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) その他……米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,628百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,627	11,173	75,877	168,678	—	168,678
(2)セグメント間の内部売上高	68,399	61,113	159	129,672	(129,672)	—
計	150,026	72,287	76,036	298,350	(129,672)	168,678
営業費用	140,939	71,826	75,636	288,403	(128,298)	160,104
営業利益	9,086	460	399	9,946	(1,373)	8,573
II 資産	106,181	35,681	39,461	181,324	(60,602)	120,722

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) その他……米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,682百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	37,140	61,658	98,798
II 連結売上高（百万円）			158,556
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.4	38.9	62.3

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	47,416	62,707	110,123
II 連結売上高（百万円）			168,678
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.1	37.2	65.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、ドイツ、スペイン、ギリシャ他

(2) その他……米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	富士通キ ャピタル ㈱	東京都 千代田 区	100	富士通㈱の グループ会 社に対する 金銭の貸付 及び運用等	—	—	資金の借 入	運転資金の 借入	13,000	短期借 入金	1,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注) 取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	富士通キ ャピタル ㈱	東京都 港区	100	富士通㈱の グループ会 社に対する 金銭の貸付 及び運用等	—	—	資金の借 入	運転資金の 借入	42,300	短期借 入金	1,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注) 取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	68.17	84.11
1株当たり当期純損益(円)	△27.14	13.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第4号)を適用してあり ます。なお、これによる影響はあ りません。	13.46

(注) 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純損益		
当期純損益(百万円)	△2,898	1,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(百万円)	△2,898	1,439
期中平均株式数(千株)	106,773	106,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	221
(うち新株予約権(千株))	(—)	(221)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2009年3月31日満期ゼロ・クーポン 円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年3月25日	—	5,000	0.0	なし	平成21年3月31日
合計	—	—	—	5,000	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	437
発行価額の総額 (百万円)	5,050
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年4月8日から 平成21年3月17日まで

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	56,088	41,402	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,763	6,055	1.6	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,132	8,526	1.7	平成17年4月28 日から平成21年 3月31日まで
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	72,984	55,983	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,123	3,402	1,000	1,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度（平成15年3月31日）		当事業年度（平成16年3月31日）		
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			6,400		3,534	
2. 受取手形			178		168	
3. 売掛金	※1		46,019		45,450	
4. 製品			3,389		2,359	
5. 材料			990		861	
6. 仕掛品			238		32	
7. 前渡金	※1		887		455	
8. 前払費用			85		111	
9. 繰延税金資産			2,429		1,757	
10. 関係会社短期貸付金			7,359		6,765	
11. 未収入金	※1		1,975		1,936	
12. その他の流動資産			40		251	
13. 貸倒引当金			△1,214		△2,425	
流動資産合計			68,778	57.7	61,259	56.3

区分	注記 番号	前事業年度（平成15年3月31日）		当事業年度（平成16年3月31日）		
		金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	7,619	3,209	7,959	3,363	
減価償却累計額		4,409		4,596		
2. 構築物	※2	475	121	505	131	
減価償却累計額		354		373		
3. 機械及び装置	※2	4,503	1,086	4,326	927	
減価償却累計額		3,416		3,399		
4. 工具器具備品	※2	3,098	397	2,861	358	
減価償却累計額		2,701		2,502		
5. 土地	※2,6		12,090		12,090	15.5
有形固定資産合計			16,905	14.2	16,870	
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			798		798	
2. ソフトウェア			316		227	
3. 施設利用権			41		40	
無形固定資産合計			1,157	1.0	1,066	1.0

区分	注記 番号	前事業年度（平成15年3月31日）		当事業年度（平成16年3月31日）			
		金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			1,025			1,303	
2. 関係会社株式			17,029			15,950	
3. 出資金			6			6	
4. 関係会社出資金			5,565			4,646	
5. 従業員長期貸付金			36			26	
6. 関係会社長期貸付金			2,542			1,656	
7. 破産・更生債権等			82			86	
8. 長期前払費用			8			6	
9. 繰延税金資産			6,961			7,046	
10. その他の投資			411			364	
11. 投資損失引当金			△1,194			△1,362	
12. 貸倒引当金			△84			△87	
投資その他の資産合 計			32,393	27.1		29,643	27.2
固定資産合計			50,456	42.3		47,581	43.7
資産合計			119,234	100.0		108,840	100.0

区分	注記 番号	前事業年度（平成15年3月31日）		当事業年度（平成16年3月31日）	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（負債の部）					
I 流動負債					
1. 支払手形		3,763		2,762	
2. 買掛金	※1	30,846		27,814	
3. 短期借入金	※2	42,066		30,081	
4. 未払金		892		1,022	
5. 未払費用	※1	4,683		5,630	
6. 未払法人税等		40		119	
7. 前受金		12		4	
8. 預り金	※1	1,495		1,689	
9. 製品保証等引当金		179		177	
10. その他の流動負債		20		55	
流動負債合計		83,999	70.4	69,357	63.7
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		—		5,000	
2. 長期借入金	※2	9,550		7,680	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※6	4,104		4,104	
4. 退職給付引当金		4,222		4,488	
固定負債合計		17,877	15.0	21,273	19.6
負債合計		101,877	85.4	90,631	83.3

区分	注記 番号	前事業年度（平成15年3月31日）		当事業年度（平成16年3月31日）	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(資本の部)					
I 資本金	※3	17,557	14.7	17,557	16.1
II 利益剰余金					
1. 利益準備金		79		79	
2. 任意積立金					
特別償却準備金		92		76	
3. 当期末処理損失		6,309		5,692	
利益剰余金合計		△6,138	△5.2	△5,537	△5.1
III 土地再評価差額金	※6	6,157	5.2	6,157	5.7
IV その他有価証券評価差額 金		△170	△0.1	83	0.1
V 自己株式	※4	△48	△0.0	△51	△0.1
資本合計		17,357	14.6	18,209	16.7
負債・資本合計		119,234	100.0	108,840	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		135,704	100.0	142,308	100.0	
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		5,635			3,389		
2. 当期製品製造原価	※1,4	107,074			107,056		
3. 当期製品仕入高	※1	2,742			2,813		
4. 当期材料売上原価		4,848			5,506		
合計		120,300			118,766		
5. 製品期末棚卸高		3,389			2,359		
6. 他勘定振替高	※2	707	116,202	85.6	952	115,454	81.1
売上総利益			19,501	14.4		26,854	18.9
III 販売費及び一般管理費	※3,4		19,382	14.3		19,936	14.0
営業利益			119	0.1		6,917	4.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	112			86		
2. 受取配当金	※1	796			260		
3. 雑収入		643	1,552	1.2	239	586	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		581			607		
2. 棚卸資産廃棄損		728			943		
3. 為替差損		—			680		
4. 雑支出		155	1,466	1.1	268	2,499	1.8
経常利益			205	0.2		5,004	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—
VII 特別損失							
1. 関係会社株式等評価損失	※5	3,570			3,389		
2. 事業構造改善費用	※6	2,078			483		
3. 固定資産売却損	※7	616			—		
4. 子会社整理損	※8	567			—		
5. 投資有価証券評価損		267	7,101	5.3	—	3,872	2.7
税引前当期純利益			—	—		1,131	0.8
税引前当期純損失			6,896	5.1		—	—
法人税、住民税及び事業税		40			113		
法人税等調整額		△2,090	△2,050	△1.5	417	530	0.4
当期純利益			—	—		601	0.4
当期純損失			4,846	3.6		—	—
前期繰越損失			2,556			6,293	
土地再評価差額金取崩額			1,092			—	
自己株式処分差損			—			0	
当期末処理損失			6,309			5,692	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	98,312	91.8	98,555	92.1
II 労務費		5,578	5.2	5,496	5.1
III 経費		3,191	3.0	2,956	2.8
当期総製造費用		107,082	100.0	107,009	100.0
期首仕掛品棚卸高		230		238	
合計		107,313		107,247	
期末仕掛品棚卸高		238		32	
他勘定振替高	※2	0		157	
当期製品製造原価		107,074		107,056	

(注) ※1 経費のうち主なものは、前事業年度は、減価償却費386百万円、外注加工費291百万円であり、当事業年度は、減価償却費355百万円、外注加工費238百万円であります。

※2 他勘定振替高は、棚卸資産廃棄損への振替であります。

3 原価計算は、原価計算基準にしたがい、実際原価計算を行っております。製品別の原価計算は、組別総合原価計算又は個別原価計算を行っております。

③【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成15年6月26日) 株主総会決議		当事業年度 (平成16年6月25日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			6,309		5,692
II 損失処理額					
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		16	16	17	17
III 次期繰越損失			6,293		5,675

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品 …総平均法による原価法 材料 (購入部分品) …最終仕入原価法による原価法 (購入部分品以外) …移動平均法による原価法 仕掛品 …総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 5～11年 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>投資損失引当金</p> <p>製品保証等引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>子会社株式及び子会社出資金を対象とし、当該株式及び出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。</p> <p>販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。</p> <p>役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。</p> <p>また、役員退職慰労引当金（369百万円）は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p> <p>関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。</p> <p>役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。</p> <p>また、役員退職慰労引当金（224百万円）は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…①先物取引、②先渡取引、③オプション取引、④スワップ取引、⑤複合取引(①～④の要素を2つ以上含む取引) ヘッジ対象…原則的に実需に基づく債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「為替差損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度は「為替差益」のため、営業外収益の「雑収入」に126百万円含まれております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

摘要	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
※1 関係会社に対する資産・負債	(百万円)	(百万円)
売掛金	25,997	28,899
前渡金	869	455
未収入金	1,602	1,599
買掛金	22,416	18,657
未払費用	917	1,504
預り金	1,405	1,587
※2 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)
建物	2,580	2,718
構築物	35	32
機械及び装置	33	29
工具器具備品	8	7
土地	11,304	11,304
計	13,962	14,093
上記の有形固定資産のうち工場財団 抵当	11,889	12,035
建物、構築物、機械及び装置、 工具器具備品、土地		
上記に対応する債務		
短期借入金	25,746	13,426
長期借入金	5,540	2,160
※3 株式の状況		
会社が発行する株式の総数	普通株式 200,000,000株	普通株式 200,000,000株
発行済株式総数	普通株式 106,850,527株	普通株式 106,850,527株
※4 自己株式		
当社が保有する自己株式の数	普通株式 96,802株	普通株式 107,450株

摘要	前事業年度（平成15年3月31日）	当事業年度（平成16年3月31日）
5 偶発債務		
関係会社の銀行借入契約、L/C 開設等によって生じる債務の保証 であります。		
	(百万円)	(百万円)
Fujitsu General (Thailand) C o.,Ltd.	3,753	2,743
FGA (Thailand) Co.,Ltd.	884	416
富士通将軍（上海）有限公司	4,723	2,088
江蘇富天江電子電器有限公司	—	76
Fujitsu General America, Inc.	1,394	338
Fujitsu General do Brasil Lt da.	265	243
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.	3,125	2,874
Fujitsu General (Euro) GmbH	3,548	3,568
Fujitsu General (Aust.) Pt y Ltd.	3,504	3,729
Fujitsu General (HK) Ltd.	20	6
計	<u>21,220</u>	<u>16,085</u>
上記のうち外貨建の主なもの	72,044千US \$	54,302千US \$
	47,200千A \$	46,770千A \$
	1,302,950千Baht.	937,950千Baht.

摘要	前事業年度（平成15年 3月31日）	当事業年度（平成16年 3月31日）
<p>※6 土地の再評価</p> <p>7 資本の欠損の額</p> <p>8 配当制限</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年 3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年 3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 (百万円)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △559 (百万円)</p> <p>6,266</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 (百万円)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,486 (百万円)</p> <p>5,668</p> <p>(1) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は83百万円であります。</p> <p>(2) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

摘要	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との 主な取引の金額は、次のとおりであ ります。 (百万円)		
※2 主なものは、次のとおりでありま す。 (百万円)		
※3 販売費及び一般管理費 (1) 主要な費目及び金額 (百万円) 運送費・保管料 委託サービス代行料 販売手数料 拡販費 広告宣伝費 給料賃金及び諸手当 退職給付引当金繰入額 福利厚生費 減価償却費 (2) 販売費及び一般管理費のうち販 売費の割合		
※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 (百万円)		
※5 関係会社株式等評価損失	関係会社株式評価損失及び貸付金 に対する貸倒引当金繰入額であり ます。	同左
※6 事業構造改善費用	構造改革を目的とした、間接部門 の人員の削減・再配置及び再活用 の見込みのない資産の廃棄等の費 用であります。	構造改革を目的とした、事業の再 編等に伴う資産の廃棄等の費用で あります。
※7 固定資産売却損	遊休不動産等の売却に伴うもので あります。	_____
※8 子会社整理損	子会社の清算結了に伴う貸付金の 貸倒損失であります。	_____

(リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
	機械及び装 置	402	171	231	機械及び装 置	431	270	160
	工具器具備 品	3	3	0	工具器具備 品	50	22	28
	計	406	174	231	計	481	292	188
	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
	1年内	81		1年内	97			
	1年超	150		1年超	91			
	計	231		計	188			
	(注) 取得価額相当額及び未経過リース 料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しておりま す。			(注) 同左				
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				
	支払リース料	64		支払リース料	109			
	減価償却費相当額	64		減価償却費相当額	109			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

摘要	前事業年度（平成15年3月31日）	当事業年度（平成16年3月31日）
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
関係会社株式及び投資有価証券等評価損	2,788	2,961
投資損失引当金	477	544
貸倒引当金	483	980
未払事業税及び事業所税	18	23
退職給付引当金	1,440	1,653
税務上の繰越欠損金	4,162	2,490
その他	569	745
繰延税金資産小計	9,941	9,399
評価性引当額	△500	△500
繰延税金資産合計	9,441	8,899
繰延税金負債		
土地再評価差額金	△4,104	△4,104
その他有価証券評価差額金	—	△55
特別償却準備金	△51	△39
繰延税金負債合計	△4,156	△4,200
繰延税金資産の純額	5,285	4,699

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

摘要	前事業年度（平成15年3月31日）	当事業年度（平成16年3月31日）
法定実効税率	税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	(%) 42.0
(調整)		
法人住民税の均等割		2.9
その他		1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.8

3 前事業年度（平成15年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以後に開始する事業年度から、法人事業税に外形標準課税制度を導入）に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が見込まれるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が見込まれるものは改正後の税率であります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が144百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が247百万円増加し、資本の部に計上した土地再評価差額金が102百万円増加しております。

(1株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	162.59	170.59
1株当たり当期純損益 (円)	△45.38	5.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。 当事業年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)を適用しておりま す。なお、これによる影響はあり ません。	5.62

(注) 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純損益		
当期純損益 (百万円)	△4,846	601
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益 (百万円)	△4,846	601
期中平均株式数 (千株)	106,773	106,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	221
(うち新株予約権 (千株))	(—)	(221)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ヤマダ電機	119,700	487
		(株)ベスト電器	323,188	158
		(株)静岡銀行	116,107	104
		イオン(株)	18,000	80
		(株)ミスターマックス	177,017	69
		(株)コジマ	44,000	48
		日本ビーエス放送(株)	600	30
		(株)アールステーション	600	30
		トシン電気(株)	15,000	29
		(株)ノジマ	20,000	21
その他 (49銘柄)		811,592	238	
計		1,645,804	1,297	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (2銘柄)	6,000,000	6
計		6,000,000	6	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,619	339	—	7,959	4,596	186	3,363
構築物	475	29	—	505	373	19	131
機械及び装置	4,503	137	314	4,326	3,399	235	927
工具器具備品	3,098	150	387	2,861	2,502	154	358
土地	12,090	—	—	12,090	—	—	12,090
有形固定資産計	27,787	657	701	27,742	10,872	595	16,870
無形固定資産							
借地権	798	—	—	798	—	—	798
ソフトウェア	536	33	154	416	189	102	227
施設利用権	81	—	—	81	40	1	40
無形固定資産計	1,416	33	154	1,296	229	103	1,066
長期前払費用	27	3	20	10	4	5	6
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		17,557	—	—	17,557
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(106,850,527)	(—)	(—)	(106,850,527)
	普通株式（百万円）	17,557	—	—	17,557
	計（株）	(106,850,527)	(—)	(—)	(106,850,527)
	計（百万円）	17,557	—	—	17,557
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）（百万円）	—	—	—	—
	計（百万円）	—	—	—	—
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	79	—	—	79
	（任意積立金） 特別償却準備金（注）2（百万円）	92	—	16	76
	計（百万円）	171	—	16	155

（注）1. 当期末における自己株式数は107,450株であります。

2. 任意積立金の当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,298	1,446	54	178	2,512
投資損失引当金	1,194	1,247	1,079	—	1,362
製品保証等引当金	179	177	—	179	177

（注）1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 製品保証等引当金の当期減少額（その他）は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
当座・普通預金	2,973
外貨預金	544
その他の預金	15
計	3,534

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
クボテック(株)	21
(株)ノーリツ	20
神商電子部品(株)	17
(株)ベスト電器	16
(株)ミスターマックス	9
その他	82
計	168

b 決済月別内訳

区分	金額（百万円）
平成16年4月	—
5月	22
6月	58
7月	42
8月以降	45
計	168

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Fujitsu General (Middle East) Fze	7,072
Fujitsu General (Euro) GmbH	6,788
Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd.	4,417
F.G. EUROPE A.E.	3,387
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	3,378
その他	20,406
計	45,450

b 売掛金滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	滞留期間 (日)
46,019	144,941	145,509	45,450	115

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

区分	金額 (百万円)
リビング	1,246
情報通信	1,112
計	2,359

⑤ 材料

区分	金額 (百万円)
リビング	594
情報通信	266
計	861

⑥ 仕掛品

区分	金額 (百万円)
リビング	—
情報通信	32
計	32

⑦ 関係会社短期貸付金

区分	金額（百万円）
(株)新庄富士通ゼネラル	2,190
(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス	1,460
(株)富士通ゼネラル冷機	1,210
Fujitsu General Electrical (Taiwan) Co.,Ltd.	1,198
(株)青森富士通ゼネラル	510
その他	196
計	6,765

⑧ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.	5,782
(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス	1,880
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	1,811
Fujitsu General America, Inc.	1,585
FGA (Thailand) Co.,Ltd.	1,428
その他	3,462
計	15,950

⑨ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で8,804百万円ありますが、その内容については税効果会計関係注記に記載しております。

⑩ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)エヌ・ティー・ジー	238
(株)九州テン	164
(株)桜本製作所	162
渋沢倉庫(株)	133
(株)ワイケーシー	73
その他	1,990
計	2,762

b 決済月別内訳

区分	金額（百万円）
平成16年4月	758
5月	731
6月	693
7月	512
8月以降	66
計	2,762

⑪ 買掛金

相手先	金額（百万円）
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.	6,844
富士通将軍（上海）有限公司	6,290
(株)新庄富士通ゼネラル	2,361
(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス	1,840
(株)富士通ゼネラルカスタマサービス	787
その他	9,689
計	27,814

⑫ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)りそな銀行	6,193
(株)みずほコーポレート銀行	3,853
(株)静岡銀行	3,720
(株)東京三菱銀行	2,400
(株)UFJ銀行	2,000
その他	6,325
1年以内返済予定の長期借入金	5,590
計	30,081

⑬ 未払費用

区分	金額（百万円）
賞与	709
経費	4,920
計	5,630

⑭ 長期借入金

借入先	金額（百万円）	うち1年以内返済予定額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,940	2,080
(株)三井住友銀行	3,660	220
(株)静岡銀行	1,880	820
(株)りそな銀行	1,600	1,300
(株)東京三菱銀行	1,120	760
その他	1,070	410
計	13,270	5,590

(注) うち1年以内返済予定額は、貸借対照表においては流動負債の短期借入金として掲げております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取りまたは買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第84期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。
- 2 半期報告書
（第85期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月18日関東財務局長に提出。
- 3 臨時報告書
平成16年1月28日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- 4 臨時報告書
平成16年3月8日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。
- 5 臨時報告書の訂正報告書
平成16年3月9日関東財務局長に提出。
平成16年3月8日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 飛永 信雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岡村 憲一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員
関与社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 飛永 信雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岡村 憲一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラルの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員
関与社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラルの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。